

生成AIをはじめとした先端技術の浸透と偽・誤情報の拡大

生成AI等の先端技術の浸透

2022年11月30日

・OpenAIが**自然な文章を出力できる生成AI(ChatGPT)を発表**。

2023年4月11日

・一部の閣僚が、記者会見でChatGPTについて**公務員の業務負担軽減のための活用の可能性**に触れ、一例として**国会答弁の作成**に言及。

2023年5月8日

・総務省による各省庁における**生成AIの業務利用に係る申し合わせ内容を地方自治体に情報提供**。(生成AIの業務利用における要機密情報の取り扱いや、職員の利用状況の管理の必要性等)

2023年6月2日

・個人情報保護委員会が**生成AIサービス利用に係る注意喚起**を发出。(入力された個人情報が、学習に利用される可能性など)

9月、「先端技術と民主主義のあり方研究会」発足

2023年12月6日

・G7が「広島AIプロセス」による**責任あるAIを求める国際ルールを承認**。

2024年4月19日

・政府が「AI戦略会議」を開き、「**AI事業者ガイドライン**」を決定。ガイドラインでは「公平性」「安全性」など考慮すべき10原則を提示。

4月、研究会報告書において「自治体デジタル倫理原則」を発表

2024年5月21日

・EU理事会が世界初の**包括的なAI規制法を承認**、同法が成立。AIのリスクを4分類し、リスクに応じた利用の禁止や利用条件を求めている。

2024年5月22日

・第9回AI戦略会議において**生成AIに係る事業者に対する法規制の検討を夏ごろに開始**する方針を決定。

2024年5月29日

・デジタル庁がデジタル社会推進会議の議論や令和5年度に実施した行政の利活用に向けた技術検証の結果に基づき、「**テキスト生成AI利活用におけるリスクへの対策ガイドブック**」を公開。

偽・誤情報の拡大

鳥取県の動き

2016年9月 ローマ法王がトランプ氏を支持する記事の拡散など、米国大統領選を巡り偽情報が拡散。「フェイクニュース」という言葉が注目される。

2019年12月 新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが発生し、関連する偽・誤情報が拡散される。

2023年4月25日 **共和党全国委員会**がAIが生成した画像を用いた民主党批判動画「**Beat Biden**」を公開。

2023年11月2日 報道番組を装った**岸田首相の偽動画がXに投稿され、拡散される**

2023年11月7日 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会設置（総務省）

2024年1月1日

・**令和6年能登半島地震発生**。存在しない住所からの救助要請や、過去の震災の動画の投稿、NHKや日本赤十字社を装う投稿など、**多くの偽情報がSNSに投稿された**。

2024年1月25日

・デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会ワーキンググループ設置（総務省）

2024年2月16日

・GoogleやMicrosoftなど**大手IT企業20社が、世界で行われる選挙でのAIの悪用に対応するための技術協定**を発表。

2024年6月24日

・**国際連合が偽・誤情報等のリスクを抑止するための提言**を発表。IT企業に対してAIによる情報への識別用のラベル付与を求めた。

2024年6月28日 OP技術研究組合が「**OP憲章**」を発表。

2024年7月2日

・政府が「**新型インフルエンザ等対策政府行動計画**」を公表。**感染症対策を目的として、偽・誤情報のモニタリングを実施**することや、プラットフォーム事業者に削除等を要請することが盛り込まれた。

今秋 フェイク情報対応実証チームの活動開始予定